

特記仕様書

第1条 適用

受注者は、岐阜県建設工事共通仕様書によるほか、この特記仕様書に基づき施工するものとする。
この設計書の設計積算基準は、令和7年度水道施設整備費を適用している。

第2条 工事着手前協議について

受注者は、すべての工事において、契約後1～2週間以内に総合評価落札方式の「履行項目」、「法定福利費」その他すみやかに協議が必要な事項について、工事着手前協議を行わなければならない。その他の協議事項（設計内容等）については、監督員から指示がある場合を除き、工事着手日までに監督員と工事着手前協議を行うこと。
協議に当たっては、「施工打ち合わせ記録簿」（第12-1号様式）に協議事項を記入し、打ち合わせに持参すること。
監督員は「施工打ち合わせ記録簿」の回答（その他）欄を記入し、受注者にその回答を通知すること。

第3条 地下埋設物の確認について

地下埋設物の近接工事における事故防止は、「地下埋設物の事故防止マニュアル」（令和2年10月 中部地方整備局）に基づき対応すること。

第4条 1日未満で完了する作業の積算について

「1日未満で完了する作業の積算」（以下、「1日未満積算基準」と言う。）は、変更積算のみに適用する。
受注者は、施工パッケージ型積算基準と乖離があった場合に、1日未満積算基準の適用について協議の発議を行うことができる。
受注者は、協議に当って、1日未満積算基準に該当することを示す書面その他協議に必要となる根拠資料（日報、実際の費用がわかる資料等）を監督員に提出すること。

第5条 ワンデーレスポンスの実施について

本工事は、ワンデーレスポンス実施対象工事とする。
実施に当たっては、「ワンデーレスポンス実施要領」に基づき実施すること。

第6条 電子メールを活用した情報共有について

本工事の施工中における受発注者間の情報共有は「電子メールを活用した情報共有における運用指針」により実施すること。
ただし、これにより難しい場合は、工事着手前協議時に監督員と協議のうえ決定すること。

第7条 電子納品の実施について

本工事は工事完成図書の電子納品の実施対象工事とする。
受注者は、電子成果品を「岐阜県建設工事共通仕様書」、「工事完成図書の電子納品要領」、「岐阜県電子納品運用ガイドライン」等に基づき作成し、電子媒体で納品すること。
施設情報登録ファイルは「施設台帳情報等の更新要領」に基づき作成し提出すること。
「要領」「ガイドライン」等で記載のなき事項及び質疑が生じた場合は、監督員と協議すること。

第8条 デジタル工事写真の小黑板情報電子化について

デジタル工事写真の小黑板情報電子化を行う場合は、工事契約後、監督員の承諾を得たうえでデジタル工事写真の小黑板情報電子化対象工事とすることができる。
運用は、写真管理基準「2-8デジタル工事写真の小黑板情報電子化について」に基づき実施すること。

第9条 下請契約及び使用資材について

受注者は、下請負人を選定するときは、「高山市公契約条例」（平成30年4月1日 以下「公契約条例」という。）に基づき、市内に事務所又は事業所を有する者を活用するよう努めなければならない。
また、調達する工事材料は高山市産とするよう努めなければならない。

第10条 下請負人との契約について

受注者は、「建設業法」（昭和24年法律第100号）、「下請代金支払遅延等防止法」（昭和31年法律第120号）、「公契約条例」その他関係法令を遵守するとともに、労務費その他の経費の内訳を明らかにした見積りを基に、下請負人との対等な立場における合意に基づいた公正な契約を締結するよう努めなければならない。

特記仕様書

第11条 創意工夫・社会性等の実施報告について

受注者は、工事施工において、自ら立案した創意工夫に関する項目について、具体的な内容と実施方法をあらかじめ施工計画書に記述するとともに、実施した創意工夫・社会性等に関する項目の実施状況を工事完了時までに「創意工夫に関する実施報告書」（工評定様式6号）または「社会性（地域への貢献等）に関する実施報告書」（工評定様式7号）に記載し、監督員に提出することができる。

第12条 産業廃棄物の適正処理について

受注者は、産業廃棄物が搬出される工事にあたっては、「岐阜県建設副産物有効利用及び適正処理実施要綱」及び「高山市建設工事における建設副産物管理の運用について」に従い、産業廃棄物関連書類の提出及び処理施設の現地確認並びに建設廃棄物処理状況の管理を行い、産業廃棄物が最終処分に至るまで適正に処理されていることを確認し、関係書類を監督員に提示しなければならない。

第13条 不当介入における通報義務について

1 妨害又は不当要求に対する通報義務

受注者は、契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から事実関係、社会通念等に照らして合理的な理由が認められない不当若しくは違法な要求又は契約の適正な履行を妨げる妨害を受けたときは、警察へ通報をしなければならない。
なお、通報がない場合は入札参加資格を停止をすることがある。

2 履行期間の延長について

受注者は、暴力団又は暴力団員による不当介入を受けたことにより、履行期間内に業務を完了することができないときは、発注者に履行期間の延長を請求することができる。

第14条 工事請負契約における設計変更ガイドライン（案）について

受注者は「高山市工事請負契約における設計変更ガイドライン（平成27年10月）」に基づき照査を実施すること。

第15条 工事書類の作成について

工事施工に伴い、受注者が作成、提出、保存等する書類とその取扱いについては「工事書類作成提出要領」に基づき実施すること。

第16条 一般的制限値を超える車両の運行について

岐阜県建設工事共通仕様書 1-1-36交通安全管理第13項における道路法47条の2に基づく通行許可の確認において、受注者は関係資料を整理保管するとともに、監督員または検査員の要求があった場合は速やかに提示しなければならない。

特殊車両通行の確認は、「公共工事における大型車の通行適正化に向けた取り組みについて（通知）」（平成29年12月25日付け技第622号）によるものとする。

第17条 行政情報流出防止対策の強化

1 受注者は、本工事の履行に関する全ての行政情報（個人情報を含む）について適切な流出防止対策をとるものとする。

2 受注者は、本工事で行政情報を取り扱う場合には、行政情報流出防止対策の基本的事項を遵守しなければならない。

（関係法令等の遵守）

行政情報の取り扱いについては、関係法令を遵守するほか、本規定及び発注者の指示する事項を遵守するものとする。
（行政情報の目的外使用の禁止）

受注者は、発注者の許可無く本工事の履行に関して取り扱う行政情報を本工事の目的以外に使用してはならない。

（社員等に対する指導）

受注者は、受注者の社員等に対し行政情報の流出防止対策について、周知徹底を図るものとする。

（契約終了時等における行政情報の返却）

受注者は、本工事の履行に関し発注者から提供を受けた行政情報（発注者の許可を得て複製した行政情報を含む。以下同じ。）については、本工事の実施完了後または本工事の実施途中において発注者から返還を求められた場合、速やかに直接発注者に返却するものとする。

（行政情報の管理体制の確保）

受注者は、行政情報を適正に管理する体制を確保しなければならない。

（行政情報の電子的な取り扱い）

受注者は、本工事の実施に際し、行政情報の電子的な取り扱いをしてはならない。

（事故の発生時の措置）

1）受注者は、本工事の履行に関して取り扱う行政情報について何らかの事由により情報流出事故にあった場合には、速やかに発注者に届け出るものとする。

2）この場合において、速やかに、事故の原因を明確にし、セキュリティ上の補完措置をとり、事故の再発防止の措置を講ずるものとする。

3 発注者は、受注者の行政情報の管理体制等について、必要に応じ、報告を求め、検査確認を行う場合がある。

第18条 まんなかホリデーの取組について

1 受注者は「建設現場の週休2日」の普及および浸透に向けて、週休2日制モデル工事の適否に関わらず、土曜日の休工に努める「まんなかホリデー（中部地区統一の一斉休工）」に取組むものとする。

なお、本取組は強制的な休工や工程の調整を求めるものではない。

特記仕様書

- 2 休工とは、現場事務所での事務作業を含め1日を通して現場や現場事務所が閉所されている状態をいう。
(巡回パトロールや保守点検等現場管理上必要な作業を行う場合を除く)

第19条 以下の特記仕様は、条件明示により指定されたものを適用する。

1. 週休2日制モデル工事

本工事は、完全週休2日を原則とした週休2日制工事です。詳細は「高山市発注の建設工事に係る週休2日制工事実施要領」を参照してください。

特記仕様書（条件明示）

下記項目、事項のうち○印該当欄は、工事施工にあたって制約等をうけることになるので明示する。なお、明示事項に変更が生じた場合 及び明示されていない制約が生じたときは、甲（市）と協議し適切な処置を講ずるものとする。

施工条件

明示項目		明示事項	制約条件等
工程関係	関連工事	関連する他の工事の工期（施工時期）	
		関連する他の工事の内容	
	施工の制限	施工内容	
		施工時期	
		施工時間	
		施工方法	
		工事の抑制期間（交通規制）	
	協議未了事項	未了協議の内容	
		制約を受ける内容	
		協議成立の見込み時期	
	協議条件	協議で付された特定条件の項目	
		協議で付された特定条件の影響範囲	
	余裕工期設定工事	工事の着手時期	
	事前調査	地下埋設物・埋蔵文化財等の事前調査	
		項目	
		調査期間	
		埋設物等の移設予定時期（見込み時期）	
	休日日数	休日日数	
		作業不可能見込み日数	
用地関係	工事用地の未買収（未処理）	場所	
		範囲	
		処理の見込み時期	
		未買収地への立入り可否	
	○ 工事用地の復旧	○ 工事用地等の使用後の復旧内容	後片付清掃
	工事用地の借地	工事用仮設道路及び資機材置場の借地	
		場所	
		範囲	
		期間	
		使用条件	
		復旧方法	
		工事に必要な土地の借地料	
	仮設ヤード	施工者に使用させる仮設ヤード	
		場所	
		範囲	
		期間	
		使用条件	
		復旧方法	

施工条件

明示項目		明示事項	制約条件等
公害関係 (環境対策)	工事に伴う公害防止対策	公害防止（騒音、振動、粉塵排出ガス等）のための指定事項	
		施工方法	
		建設機械・設備	
		作業時間等の指定	
	水替・流入防止施設	防止施設の内容	
		設置期間	
	濁水、湧水処理対策	処理施設の内容	
		処理条件の内容	
	事業損失	事前・事後調査の区分	
		調査時期	
		調査方法	
		調査範囲	
		調査項目	
	六価クロム溶出試験	対象工種・工法	
		試験実施段階・検体数	
安全対策関係	交通安全施設等	指定の内容	
		指定の期間	
	近接施工	鉄道、ガス、電気、電話、水道情報管路等との近接施工	
		施工方法	
		作業時間	
	○ 防護施設	○ 防護施設の内容	バリケード、誘導看板
	交通誘導員等	交通誘導員・保安要員の配置指定	
		人数	
		交替要員の有無	
		発破作業等の保全設備	
		発破作業等の制限内容	
	換気設備等	換気設備等の対策内容	
工事用道路関係	一般道路の使用	資機材搬入経路	
		資機材搬出経路	
		使用期間	
		時間帯	
		使用中・使用後の処置内容	
	仮設道路の設置	安全施設等の設置内容	
		安全施設等の設置期間	
		工事終了後の存置方法	
		工事終了後の撤去方法	
		維持補修の内容	
仮設備関係	仮設物の引き渡し・引継	仮設物の引き渡し・引継の内容	
		仮設物の引き渡し・引継の期間、時期	
		仮設物の引き渡し・引継の条件	
	仮設備の構造	仮設備の構造	
		仮設備の施工方法	
		仮設備の設計条件	

施工条件

明示項目		明示事項	制約条件等
建設副産物関係	建設発生土	残土受入場所又は仮置場所	
		位置	
		処理量	
		運搬距離・経路	
		搬入時間制限	
	現場内の再利用・減量化	処理・保管条件	
		再利用・減量化の内容	
		使用場所（現場内等）	
	建設副産物及び廃棄物の処理	処理方法	
		受入施設名	
		処理場所	
		受入時間	
		受入条件	
		運搬距離	
工事支障物件等	浚渫土の運搬・揚泥方法	運搬船の船種指定	
		揚泥方法の指定	
	占用物件等の工事支障物件の存在	占用物件の有無	
		工事支障物件	
		支障物件	
		管理者（所有者）	
		支障物件の位置	
		支障物件移設時期	
		支障物件工事方法	
		支障物件防護方法	
	占用工事との重複	重複する占用物件工事の内容	
		重複する占用物件工事の期間	
薬液注入関係	設計・施工条件	設計条件	
		工法区分	
		材料種類	
		施工範囲	
		削孔数量	
		削孔延長	
		注入量	
		注入圧	
	周辺環境調査	環境調査の内容	
一般施工	埋戻工	転圧の有無	

施工条件

明示項目		明示事項	制約条件等
その他	工事用資機材の保管及び仮置き	保管・設置場所	
		保管期間	
		保管方法	
	現場発生品	品名	
		数量	
		引渡し場所	
		再使用の有無	
	支給材料及び賃貸借品	品名	
		数量	
		品質	
		規格寸法又は性能	
		引渡し場所	
		引渡期間	
	架設（仮設）工法の指定	施工方法	
		施工条件	
	工事用電力の指定	内容	
	新技術・新工法等の指定	新技術・新工法・特許工法の内容	
	部分使用	使用箇所	
		使用範囲	
		使用時期（期間）	
		使用目的	
	調査試験に対する協力	公共事業労務費調査	
		諸経費動向調査	
		施工合理化調査	
	立木伐採	対象範囲	
		処理方法	
	地元調整事項の未処理方法	処理の見込み時期	
	設計内容の未検討項目	未検討内容	
		検討終了時期	
	技術検査	中間技術検査の回数	
		実施時期（段階）	
	○ その他	○ 重点監督について	「高山市建設工事における重点監督」の対象工事に該当した場合はこの取扱いによる。
		○ 特記仕様について	主要機器の詳細については、別に定める水道施設監視システム更新工事特記仕様書による。
		○ 運転試験等に要する費用について	工事期間中及び工事完了後 1 ケ月間は各計装設備の試験運転期間と定め、通信、その他の運転に要する費用については、請負者の責において支払うものとする。
		○ 衛生管理	浄水場内での工事であるため、特に衛生面には十分注意し水道水の汚濁防止に努めること。また、現場作業員においては、腸内細菌検査を行い、結果を提出すること。
		○ 産業廃棄物処理について	本工事で撤去する混合廃棄物は適正に処理すること。撤去費については、改造費に含まれる。
		○ 施設までの除雪について	施設内等の除雪については、請負者で行うこと。
		○ 指定管理者との調整	作業着手前に、指定管理者と事前打ち合わせを行い、調整を図ること。

水道施設監視システム更新工事
(高根・久々野)

特 記 仕 様 書

令和7年度

高山市役所 水道部 上水道課

第1章 一般事項

1. 1 概 要

本工事は、高根地区水道施設（阿多野郷配水池、野麦配水池、中之宿ポンプ場、池ヶ洞配水池、中洞配水池、日和田浄水場、上ヶ洞配水池、黍生配水池）および久々野地区水道施設（阿多粕浄水場、大坊配水池）の監視装置をより効率的に管理するために、既存のテレメータ方式からクラウド方式の監視システムに更新し、平成29年度に導入した久々野地区7施設等の管理で使用するクラウド監視サービスにて管理するものである。

1. 2 対象施設

本工事の場所及び該当施設は、次のとおりとする。

（1）工事場所

- ① 高根地区 クラウド監視装置 8箇所
- ② 久々野地区 クラウド監視装置 2箇所

（2）施 設

① 高根地区

阿多野郷配水池	高山市高根町阿多野郷
野麦配水池	高山市高根町野麦
中之宿ポンプ場	高山市高根町中之宿
池ヶ洞配水池	高山市高根町池ヶ洞
中洞配水池	高山市高根町中洞
日和田浄水場	高山市高根町日和田
上ヶ洞配水池	高山市高根町上ヶ洞
黍生配水池	高山市高根町黍生

② 久々野地区

阿多粕浄水場	高山市久々野町阿多粕
大坊配水池	高山市久々野町大坊

1. 3 工事内容

本工事は、各対象施設の監視データを通信回線によりデータセンターへ転送するために既存設備を改造して監視装置（端末装置等）を設置する。

また、データセンターに送信されたデータ等をインターネットを介して中央監視室等から各施設の監視を行うシステムを構築する。

1. 4 責任施工

施工に当たっては各施設の状況をよく把握し、竣工後各施設が十分な機能を発揮できる

よう施工すること。

また施工前には各承認願図および施工計画書を提出し、監督員の承認を得てから施工すること。

1. 5 準拠規格

- (1) 労働安全衛生法
- (2) 電気事業法
- (3) 水道法
- (4) 消防法
- (5) 日本工業規格 (J I S)
- (6) 日本水道協会規格 (J WWA)
- (7) 日本電気規格調査会標準規格 (J E C)
- (8) 日本電機工業会標準規格 (J E M)
- (9) 内線規程
- (10) 電気供給規程、及び取扱細則 (中部電力株式会社)
- (11) その他関係法規並びに本仕様書及び各種基準

1. 6 完成図書等の提出

受注者は、以下の図書等を提出すること。仕様、部数及び様式等は監督員の指示に従うこと。機器完成図、機器試験成績書、取扱説明書、試運転調整記録、工事写真、その他監督員が指示するもの。

1. 7 試運転調整期間

本工事は、機器の設置・調整完了後から令和8年3月までを試運転調整期間とする。

特に1月から3月については、積雪や降雪による電波状況の調査及び調整を行い、不具合については、工期内に受注者の責任において対応すること。

1. 8 引渡し

水道監視システム更新工事の完了後、竣工検査の合格をもって引渡しとする。

1. 9 アフターサービス

更新工事対象の全施設において、引渡し後も操作要領、保守点検の要領について、必要に応じて運用等の支援を行うこと。

なお、通信装置等の一部の機器は定期的な交換が必要なため、計画的に取り替えること。

1. 10 補償期間

本工事の補償期間は引渡し後2ヶ年とする。万一補償期間中に、受注者の責任に帰すべ

き原因による事故等が発生した場合には、受注者は監督員の指示に従い、無償にて改造、補修または新品と交換等を行わなければならない。

また、試運転期間に確認できない気象等の条件により発生した電波障害については、受注者の責任に帰すべき原因であると判断するものとする。

第2章 機器（監視装置）仕様

2. 1 一般事項

本システムは、各施設に設置する監視装置等と第三者機関に設置してあるデータセンターから構成される。通信回線は光回線、NTT docomo 及び KDDI au を用いる。

本システムは中央監視装置を設置せず、データセンターを介してインターネットから各施設の監視、またはデータセンターを介し、管理者の携帯電話にメール通報を行うものとする。

使用する機器及びソフトウェアは将来的な施設の追加、改修に伴う監視項目の追加・変更に対して柔軟な対応が可能であること。

2. 2 監視装置仕様

(1) データセンター（メインサーバ）

- ・データ保管

データセンター（メインサーバ）は複数化（2 拠点以上）とし、天災や事故が発生した場合にも確実に通信すること。また、メインとなるデータセンターは監視装置メーカー以外の第三者機関に設置されていること。

※2 拠点以上の複数化とは、メインサーバを東日本と西日本あるいは日本海側と太平洋側の様に分散設置し、天災や事故発生時した場合でも通信機能が確保できるようにすること。

- ・停電対策

非常用発電設備を備え、停電時にも 4 8 時間以上の電源供給が可能なこと。

- ・地震対策

建物は免震、制振または耐震構造とし、レベル 2 地震動に耐え得る構造であること。

- ・災害対策

消火設備イナート系の窒素ガスを備えていること。

- ・セキュリティ

出入り口やエレベータには I C カードリーダー、認証機器、カメラを設置し、関係者以外の立ち入りを制限していること。

- ・データ保存期間

データ（帳票、警報履歴、トレンド等）は 5 年間以上保存可能とすること。

(2) 監視装置端末仕様

- ・寸法

指定しない。

- ・構造

故障の原因となり易いハードディスク等の駆動部分を排除した耐久性のある構造とすること。

- ・データ保管

通信回線の故障に備え、端末内に一時保持機能（1週間以上）を有し、復旧後は欠損期間のデータを収集できること。

- ・停電補償

端末装置本体、又は、UPS等のバッテリーを備えた仕様とし、30分以上の停電を補償すること。

（3）監視システム機能

システムの主な機能として以下の事項を満たすこと。

- 地図機能

GOOGLE MAP等、マウスで容易に「広域－詳細」表示が行える地図機能とする。

- ・広域地図表示時

全施設の位置関係が把握できる高山市全体の地図を表示できるものとする。地区選択が画面上から行えることとし、警報発生時は発生地区を点灯させる。

- ・詳細地図表示機能

地区内の施設選択が画面上から行えることとし、警報発生時は発生施設を点灯させる。

- 状態表示機能

- ・監視画面（フロー）

取得したデータをもとに各機器の運転／停止、異常、計測値を表示すること。

- 履歴表示機能

- ・運行履歴

過去の履歴が閲覧できること。

（表示内容） 各機器の運転開始時刻／終了時刻

（機能内容） 日付指定による検索

- ・警報履歴

警報履歴データは加工可能なCSV形式でダウンロードが行えること。

（表示内容） 発生／復旧の内容と年月日時分秒

（機能内容） ①日付指定による検索

②警報履歴データのダウンロード

- 帳票機能

- ・日報

毎日、自動的にデータセンターより取得を行うものとする。データはCSV形式でダウンロードが行えること。

（表示形式） ①各機器の1日の運転時間（分）

②各機器の総計運転時間（分）

- (その他機能) ①日付指定による検索
- ②日報データのダウンロード

- ・月報

月報データはCSV形式でダウンロードが行えること。

- (表示形式) ①各機器の1月の運転時間(分)
- ②各機器の総計運転時間(分)

- (その他機能) ①日付指定による検索
- ②月報データのダウンロード

- ・年報

日年報データはCSV形式でダウンロードが行えること。

- (表示形式) ①各機器の1年の運転時間(分)
- ②各機器の総計運転時間(分)

- (その他機能) ①日付指定による検索
- ②年報データのダウンロード

- 計測値表示

- ・トレンドグラフ画面

各計装機器等から取得したアナログ値を折れ線グラフとして、各機器の運転/停止状態を棒グラフ等で表示が可能で、かつPDF形式等でダウンロードが行えること。

- ・計測値表示画面

各工業計器等から取得したアナログ値を棒グラフで表示を行うこと。また上限値と下限値を遠隔操作で変更できる機能を有すること。

- 通報機能

警報が発生した際、各担当者へメールで警報内容、発生時間、発生施設の通報を行う。

また、警報確認機能付とし、確認操作が行われない場合には全担当者に設定した回数を再送信する機能を有すること。それでも確認操作が行われない場合には、指定した電話番号に音声通報を行う。

- ・機能内容
 - ①通報先の登録件数：5件以上
 - ②再送信回数：(3回)

- ・メール通報内容 発生時刻、発生施設名、機器名、警報名

- ・音声通報内容 一括故障

- ・通信生存確認機能

各施設とデータセンター間で使用する通信回線の通信状況を把握するために定期的に通信確認機能を有するものとし、通信異常が発生した場合には状況に応じてサーバー管理者から速やかに高山市又は、高山市水道施設指定管理者に連絡しなければならない。

●その他の機能

- ・メンテナンス等の情報登録

施設ごとにメンテナンスの履歴を登録できる機能を有すること。

(登録内容) 登録者、費用、メンテナンスの内容

(その他機能) 写真データの登録

2. 3 監視項目

各施設の監視項目は以下の通りとする。詳細については監督員と協議を行うこと。

(1) 高根地区 8箇所

ー 1 阿多野郷配水池

Di : 16点

Ai : 6点

Pi : 4点

ー 3 中之宿ポンプ場

Di : 21点

Ai : 6点

Pi : 4点

ー 5 中洞配水池

Di : 16点

Ai : 6点

Pi : 4点

ー 7 上ヶ洞配水池

Di : 3点

Ai : 2点

Pi : 2点

ー 2 野麦配水池

Di : 17点

Ai : 6点

Pi : 4点

ー 4 池ヶ洞配水池

Di : 16点

Ai : 6点

Pi : 4点

ー 6 日和田浄水場

Di : 16点

Ai : 6点

Pi : 4点

ー 8 黍生配水池

Di : 16点

Ai : 6点

Pi : 4点

(2) 久々野地区 2箇所

ー 1 阿多粕浄水場

Di : 16点

Ai : 6点

Pi : 4点

ー 2 大坊配水池

Di : 18点

Ai : 6点

Pi : 4点

2. 4 総合試運転

総合試運転は、各設備機器の監視システムとしての機能を確認するものであり、実施内容は次のとおりとする。

(1) 各設備及び各機器の信号伝達の確認及び調整

(2) 持管理担当職員（管理委託先担当者）及び市職員に対する各設備・各機器の操作、

保安点検に関する方法等の基本的な指導

(3) その他監督員との協議による事項

第3章 その他

3. 1 情報配信料

- (1) 情報配信料は完全定額制とし、その内容は次に掲げる「(2) 情報配信料の内容」に記載のとおりとする。

情報配信料の上限は、高根地区の8箇所については1施設あたり「4,000円/月(税抜き)」、久々野地区の2箇所についても1施設あたり「4,000円/月(税抜き)」とする。

情報配信料については、令和8年3月31日までに、クラウド監視システム管理者と別途契約の締結を行う。

また、クラウド化工事完了後から令和8年3月31日までの情報配信料は、受注者が負担するものとする。

(2) 情報配信料の内容

- ・電気通信事業者への通信回線の基本料
- ・電気通信事業者へのパケット通信料
- ・監視システムのサービス使用料
- ・データセンター利用料(保守料含む)

情報配信料は完全定額制とし、管理者の都合による途中変更(増額)は原則認めない。
ただし、電気通信事業者の事情による変更については、協議の上この限りとはしない。